

---

種 本 洋 哉

『前工業化時代の経済』

——『防長風土注進案』による数量的接近——

ミネルヴァ書房 1987.2 xii+242 ページ

---

本書は幕末期(1840年代)防長地域の経済を浮き彫りにしたもので、その特徴は次の2点にある。第1は江戸時代停滞説の通説に対して「成長」という視点から地域経済をとらえ、近代経済成長との関連を意識して、前近代における経済成長の到達点を明らかにしようとしたことである。第2は長州藩が村の戸口、農業、産業、職業

などについて報告させた『防長風土注進案』という貴重な歴史資料を存分に活用し、経済学の枠組みに即して見事にまとめあげた点である。まず、その内容を紹介しよう。

19世紀以降新田開発が頭打ちになっていた防長地域の農業(人口は増加傾向)にとって、土地生産性の向上こそが農業成長の方向であるとする。宰判別に検討してみると、土地生産性の高い平野部では集約作物である米栽培の比重が大きく、しかも乾田化が進行していた。これは農業成長の方向に沿うものである。乾田化による2毛作を可能にするためには、水稻作期の晩化、田地の基盤整備が要求される。しかも晩稲種は多収性、多肥性であった。こうした技術条件が整って土地生産性が增大していったが、同時に、2毛作は年間の労働力配分を平準化して小規模経営における労働の効率的利用を可能にした。

山間部の農業は平野部とは逆に畠作農業が主体である。自然条件が厳しく、ために不作付地が格段に多くなっているが、現作地についてみると、生産性が平野部に劣らないことを示している。3毛作に近い輪作体系の確立が高い生産性を実現していたわけである。

防長地域における農家対非農家の比は79対21、農業出来高対非農出来高の比は58対42である。この比率の差は非農家の生産性が高いわけではなく、非農生産が農家によって行われているためである。例えば、木綿織は綿替制の下で農家副業として営まれ、織出しの8割は域外へ移出されていた。先進の機業地帯では木綿所得が消費支出の10~35%になっていた。製紙は藩による請紙制と民間製紙とがあったが、いずれも山間部の主要な農家副業であった。商業はどこでも非農活動の中心であったが、行商、日雇商人のごとく半商半農的な小規模商人が多かった。つまり農家労働力が農業と未分化のまま非農生産とかかわっており、非農各業と競合的であるよりは補完的であった。そのため非農化の進展が、離農という形での就業構造の変化を引き起こすことは少なかった。もっとも、非農起源の運輸、サービスなどの3次産業に加えて塩業が発達していた瀬戸内沿岸地域では、日雇=離業もみられたし、余業形態での農外稼得も行われていた。このようにして非農化は相当に進んでいたのである。

著者はこれらの点を三田尻宰判を例に所得面からさらに分析する。農家、非農家を問わず専業層では所得面で各業種とも均衡的であった。非専業層では主に副業・兼業・余業化をはかることによって稼得額の改善、調整が進められた。農業労働の日別限界生産力は0.98匁、これに副業・余業の日別収入0.8匁を加えれば、日雇の日別

収入1.6~2匁にほぼ均等する。したがって稼得・就業構造に変化が生じた場合、非専業層では副業・余業を通してその調整が行われ、ときには離業も引き起こされたであろう。副業・余業は家計の所得水準を押し上げるだけでなく、変化に対する調整作用を果たしていた。そして、工業化の過程で労働供給に真先に対応したのはこれらの稼得層であつたらう、というのが著者の主張である。

上のような「成長」の過程は消費支出、資本形成の面からも跡づけることができる。領民の飯料構成は米、麦・雑穀半々、総摂取熱量は1900カロリーほどであった。これまでの通説よりも一段と高い食糧消費水準である。防長地域全体の可処分所得から消費支出を差し引くと残余率が14.5%になる。これは領民レベルでも資本形成が進められていた証拠である。『注進案』と『地下上申』(約100年前)に記載されている資本ストック(家屋、堤、畜力、船数、土地)を比較すると、特に中央・沿岸部の宰判では人口増加率以上の増加率であつて、1人当たり産出高が成長していたことを示唆している。

租税・財政と「成長」との関連は次の通りである。田租は平均44.5%と重租であったが、畠租と非農課税水準が低かったため、畑作農業や非農部門が成長してもそこからの税収拡大ができず、経済全体としての租税負担率は21.6%にすぎなかった。領民にとっては税率の低い部門へ投資する誘因が与えられ、それが非農化をさらに促進させた。

長州藩財政収支の推計によると所帯方(一般会計)では赤字であるが、撫育方(特別会計)を含めれば収支は合っていた。財政難という通説とは異なった見解を示している。産業育成が目的の撫育方は次第に黒字を累積するようになるが、天保後期で評価すると、その3割は生産資本の拡大(新田、塩田、灌漑設備など)、7割は宝蔵銀として藩の軍事資金の蓄積に向けられた、と推定している。

以上の紹介から明らかなように、本書は近代移行期の研究にとって不可欠の貴重な研究成果である。特に非農生産(ただし著者は通常の産業区分がこの時代の分析には不適切であることを述べている)、副業・兼業、雑業について、地域的広がりの中でその全体像を明らかにしたことが本書の大きな特徴となっている。以下では、本書の「到達点」をふまえ、それをさらに発展させるべき方向で3つほど指摘しておきたい。

第1は幕末期の農業成長のあり方についてである。明治以降の農業成長については、生産要素の相対価格変化は資源制約を緩めるような技術変化を誘発する、という誘発的技術変化仮説によって説明され、いくつかの実証

も行われてきている。防長地域の農業成長もこれと同様であると著者はみている。すなわち、人口増加が持続的で新田開墾の余地がなくなった場合要素賦存条件は変化するから、農業成長のあり方は相対的に土地生産性を高める方向に進む。しかし、幕藩体制の制度的枠組のなかで生産要素の相対価格変化は実際どのように発現されたのだろうか。畠作農業の進展は軽い畠租の下で制度的に誘発された技術変化と理解できるが、これはその時代の制度的枠組を考慮しなければならない1例である。当時の要素市場のあり方が稲作の技術進歩とどう関わるかという問題は、明治以降の農業成長との連続、不連続を検討するうえで避けられない点であろう。

ここで江戸時代の農業技術進歩を評価するために、極めて大雑把ではあるが、本書で計測された農業生産関数(76ページ)を利用して残差モデルによる技術進歩率を測定してみよう。平野部については約100年間の農業産出成長率(59ページ)、要素投入成長率(192ページ、肥料は馬投入一厩肥一の成長率で代用)が得られる。これらから技術進歩率は年率にして0.01%、その寄与率は2.4%である。土地の成長率に塩田が含まれていること、肥料の成長率には牛の減少が考慮されていないため、それらの成長率は過大推定となっている。したがって技術進歩率は過小推定となるが、全体的にみて、要素投入の寄与率が圧倒的であったようである。しかし19世紀になると土地の成長率はゼロになるから、その場合の技術進歩率は0.17%、寄与率は41.5%となる。19世紀には労働投入が増加したからこの推定はやや過大であろう。明治期について同様の計算をすると技術進歩の寄与率は約80%。19世紀を通じて農業技術進歩は加速化したようである。

第2は就業構造についてである。著者は非農家の所得分布の分析から、600目が生計可能な専業層と非専業層との分れ目とみて、専業層は安定的、非専業層は変化に対して弾力的に調整(兼業先の変更、増減)する階層であって、これらがこの時代の就業構造であるとする。専業層のうち高所得層を別格として除き、600目~1貫500目について各業種の所得の平均を求めると、いずれも800~850目の範囲にあって均衡的であった。この理由として、専業層は家族労働を最大限に利用する形で経営にあっていたからで、生産規模に大きな差が生じることはなかったと述べている。しかし600目~1貫500目の所得分布をよくみると、谷型分布の業種(商人、廻船)と山型分布の業種(職人、漁業、サービス)がある。山型分布の業種については安定的専業層とみてよいが、谷型分

布の業種は全体の所得分布をみても2つのピークをもっており(これにはサービスも含む)、生産規模の差があったのではないだろうか。これに関連して、所得分布が1つだけのピークに最も集中している漁業、職人、日雇の平均所得は、それぞれ798目、794目、595目である。漁業、職人の平均所得と日雇のその差はほとんど同じである。これを訓練費用の差とみれば、著者のいう稼得額の均等は少なくともこれらの業種間では実現していたとみることができよう。

最後に工業化のための労働供給について若干補足しておきたい。著者は非専業層は変化に対して弾力的に調整するために工業化のための労働供給面で真先に対応しえた、とみている。明治期における在来産業の成長が幕末期にすでに労働供給面で醸成されていたとしたら、極めて興味ある含意である。移行期における非専業層の動向の解明を期待したい。

(伊藤 繁)